

平成24年12月13日

各位

会社名 コマニー株式会社

代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄

(コード番号 7945 名証第二部)

問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太

(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年1月31日付「平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上

W

平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年1月31日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

URL http://www.comany.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長 (役職名) 取締役管理本部長 予定日 平成24年2月9日 代表者 (役職名間合せ先責任者 (役職名四半期報告書提出予定日

(氏名) 川口 幸一

(氏名) 塚本 幹雄

TEL 0761-21-1144

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() X = 4 H 4 T D 1 X 4 X (X (H 1)	_		_		a.			
	売上	高	営業利	J益	経常利	益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	<u> 18,691</u>	<u>7.9</u>	<u>∆301</u>	_	△292	_	△359	_
23年3月期第3四半期	17,323	2.2	△872	_	△855	_	△947	_

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 <u>△432</u>百万円(—%) 23年3月期第3四半期 <u>△1,120</u>百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>△40.38</u>	_
23年3月期第3四半期	<u>△106.41</u>	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,435	15,904	62.5
23年3月期	<u>26,567</u>	<u>16,619</u>	<u>62.4</u>

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 15,904百万円 23年3月期 16,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	_	13.00	_	13.00	26.00		
24年3月期	_	13.00	_				
24年3月期(予想)				13.00	26.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	·J益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	<u>5.8</u>	570	_	570	543.6	500	_	56.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 - (注) 詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	9,924,075株	23年3月期	9,924,075株
24年3月期3Q	1,024,295株	23年3月期	1,024,275株
24年3月期3Q	8,899,792株	23年3月期3Q	8,899,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サ	トマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 絲	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四	3半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(追加	□情報)	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5)	重要な後発事象	8
5. 補	f足情報 ······	9
	受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からくる急速な落ち込みから 回復傾向に向かっております。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が 進行するなど先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ<u>13億67百万円</u>増加の<u>186億91百万円</u>となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善及び全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.6% (前年同四半期比4.3ポイント改善)となりました。営業損失は3億1百万円(前年同四半期は営業損失8億72百万円)、経常損失は2億92百万円(前年同四半期は経常損失8億55百万円)、四半期純損失は3億59百万円(前年同四半期は四半期純損失9億47百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応、また東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は180億21百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

2 中国

中国国内においては、パーティション、軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努めました。 この結果、当セグメントの売上高は6億70百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ<u>11億32百万円</u>減少の254億35百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ<u>7億84百万円</u>減少の157億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が<u>4億97百万円</u>増加となりましたが、受取手形及び売掛金が<u>18億67百万円</u>減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の97億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加の45億73百万円となりました。これは主に、支払 手形及び買掛金が<u>5億78百万円</u>減少となりましたが、賞与引当金が1億10百万円増加したこと等により ます。固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億7百万円減少の49億57百万円となりました。これは主 に、長期借入金が4億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ<u>7億15百万円</u>減少の159億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が<u>5億90百万円</u>減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント上昇の62.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間がほぼ計画通りの状況であり、通期の業績予想、売上高275億円(前連結会計年度比<u>5.8%</u>増)、営業利益5億70百万円(前連結会計年度は営業利益<u>50百万円</u>)、経常利益5億70百万円(前連結会計年度は経常利益<u>88百万円</u>)、当期純利益5億円(前連結会計年度は当期純損失<u>92百万円</u>)に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、南京捷林格建材有限公司を平成23年8月31日に買収し完全子会社と致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引 前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて 税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっ ております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<u>5, 612</u>	6, 109
受取手形及び売掛金	<u>9, 359</u>	7, 491
商品及び製品	<u>830</u>	1,061
仕掛品	90	156
原材料及び貯蔵品	464	668
繰延税金資産	63	74
その他	<u>273</u>	362
貸倒引当金	△186	△202
流動資産合計	<u>16, 506</u>	15, 721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 614	2, 547
機械装置及び運搬具(純額)	1, 084	959
土地	3, 389	3, 405
建設仮勘定	0	40
その他(純額)	<u>171</u>	155
有形固定資産合計	7, 260	7, 108
無形固定資産		
その他	578	499
無形固定資産合計	578	499
投資その他の資産		
投資有価証券	880	800
長期貸付金	87	90
その他	1, 282	<u>1, 354</u>
貸倒引当金	△28	<u> </u>
投資その他の資産合計	2, 222	2, 105
固定資産合計	10, 061	9, 713
資産合計	26, 567	25, 435
= ex	==, ==.	=0, 100

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>2, 233</u>	1, 654
短期借入金	674	655
未払法人税等	<u>85</u>	77
賞与引当金	267	378
役員賞与引当金	7	4
その他	1, 212	1, 803
流動負債合計	4, 482	4, 573
固定負債		
長期借入金	2, 105	1,655
繰延税金負債	95	61
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2, 547	2, 571
その他	283	285
固定負債合計	5, 465	4, 957
負債合計	9,947	9, 531
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 121	7, 121
資本剰余金	7, 412	7, 412
利益剰余金	<u>3, 201</u>	<u>2,610</u>
自己株式	△947	△947
株主資本合計	<u>16, 788</u>	16, 197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	0
土地再評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	<u>△491</u>	<u>△571</u>
その他の包括利益累計額合計	△212	△293
少数株主持分	44	
—————————————————————————————————————	16, 619	15, 904
負債純資産合計	26, 567	25, 435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

売上高 売上原価 11, 323 18, 691 売上総利益 5, 589 6, 847 販売費及び一般管理費 5, 562 7, 149 営業損失 (△) △872 △301 営業外収益 受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 一 受取賃貸料 11 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 88 その他 32 37 営業外費用 124 107 営業外費用 7 27 27 持分法による投資損失 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 ビ業外費用合計 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 ビ業外費用合計 106 97 経常損失 (△) 人855 △292 特別損失 8 4 4 投資有価証券評価損 0 6 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 一 特別損失 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △875 △3557		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上総利益 5,589 6,847 販売費及び一般管理費 6,462 7,149 営業損失 (△) △872 △301 営業外収益 8 受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 固定資産除よ債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整的四半期純損失(△) △873 △303 少数株主根益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1	売上高	<u>17, 323</u>	<u>18, 691</u>
販売費及び一般管理費 6,462 7,149 営業損失 (△) △872 △301 営業外収益 受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 受取賃貸料 11 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 0 27 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357	売上原価	<u>11, 733</u>	<u>11,843</u>
営業損失 (△) △872 △301 営業外収益 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 寿替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営来外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人稅等 53 54 少数株主利益 19 1	売上総利益	<u>5, 589</u>	<u>6, 847</u>
営業外収益 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 技力法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) 人855 △292 特別損失 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主利益 19 1	販売費及び一般管理費	<u>6, 462</u>	<u>7, 149</u>
受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 — 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 — 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 — 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人稅等 53 54 少数株主利益 19 1	営業損失(△)	<u>△872</u>	<u>△301</u>
受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 一受取賃貸料 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	営業外収益		
持分法による投資利益 0 一 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 支払利息 27 27 売告損長 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1	受取利息	6	25
受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1		14	
デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 2 27 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(公) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(公) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(公) △927 △357 少数株主利益 19 1		0	
雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) 人855 人292 特別損失 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) 人873 人303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) 人927 人357 少数株主利益 19 1			
その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失(△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 技力法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
営業外費用 27 27 支払利息 27 27 持分法による投資損失 — 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 — 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1		32	
支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1		124	107
持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1		27	
売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
その他 13 11 営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 − 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
営業外費用合計 106 97 経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
経常損失 (△) △855 △292 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			
特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1		<u>106</u>	97
固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 — 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △927 △357 少数株主利益 19 1		<u>△855</u>	<u>△292</u>
投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10一特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失(△)△873△303法人税等5354少数株主損益調整前四半期純損失(△)△927△357少数株主利益191			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10一特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失(△)△873△303法人税等5354少数株主損益調整前四半期純損失(△)△927△357少数株主利益191			
特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			6
税金等調整前四半期純損失 (△) △873 △303 法人税等 53 54 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1			-
法人税等5354少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△927△357少数株主利益191		18	11
少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △927 △357 少数株主利益 19 1	税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△873</u>	<u>△303</u>
<u>少数株主利益</u> <u>19</u> <u>1</u>		<u>53</u>	<u>54</u>
	少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△927</u>	<u>△</u> 357
四半期純損失(\triangle) $\underline{\triangle}$ 947 $\underline{\triangle}$ 359	少数株主利益	<u>19</u>	1
	四半期純損失 (△)	△947	△359

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△927</u>	<u>△357</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△51
土地再評価差額金	_	50
為替換算調整勘定	△160	<u>△73</u>
その他の包括利益合計	△193	<u>△74</u>
四半期包括利益	<u>△1, 120</u>	△432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1, 138</u>	<u>△440</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>17</u>	<u> </u>

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格 満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関す る証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その 他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原 価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に 以下のとおり含まれております。

 売上高
 477百万円

 売上原価
 596百万円

 売掛金
 460百万円

 棚卸資産
 269百万円

 貸倒引当金
 △131百万円

 買掛金
 88百万円

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	20, 451	111.5	7, 373	108. 4
中国	<u>786</u>	<u>144. 3</u>	820	<u>119. 0</u>
合計	<u>21, 238</u>	<u>112. 4</u>	8, 194	<u>109. 3</u>

⁽注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	18, 021	107. 7
中国	<u>670</u>	<u>113. 2</u>
合計	<u>18, 691</u>	107.9

⁽注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

W

平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年1月31日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

URL http://www.comany.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長 (役職名) 取締役管理本部長 予定日 平成24年2月9日 代表者 (役職名間合せ先責任者 (役職名四半期報告書提出予定日

(氏名) 塚本 幹雄 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) (2012)			<u>.</u>		_			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	売上	高	営業利	J益	経常利	益	四半期純	!利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,608	8.0	△338	_	△328	_	△392	_
23年3月期第3四半期	17,231	1.7	△941		△924	_	△1,059	_

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 <u>△473</u>百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 <u>△1,252</u>百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>△44.15</u>	_
23年3月期第3四半期	<u>△119.00</u>	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,435	15,904	62.5
23年3月期	<u>26,539</u>	<u>16,609</u>	<u>62.6</u>

24年3月期第3四半期 15,904百万円 23年3月期 16,609百万円 (参考) 自己資本

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	_	13.00	_	13.00	26.00
24年3月期	_	13.00	_		
24年3月期(予想)				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	刂益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	<u>5.9</u>	570	_	570	_	500	_	56.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注) 詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)24年3月期3Q9,924,075株23年3月期9,924,075株② 期末自己株式数24年3月期3Q1,024,295株23年3月期1,024,275株③ 期中平均株式数(四半期累計)24年3月期3Q8,899,792株23年3月期3Q8,899,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サ	マリー情報(その他)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 絲	k統企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四]半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5)	重要な後発事象	8
5. 補	足情報	8
	受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からくる急速な落ち込みから 回復傾向に向かっております。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が 進行するなど先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ<u>13億77百万円</u>増加の<u>186億8百万円</u>となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善及び全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.5%(前年同四半期比4.6ポイント改善)となりました。営業損失は3億38 百万円(前年同四半期は営業損失9億41百万円)、経常損失は3億28百万円(前年同四半期は経常損失9億24百万円)、四半期純損失は3億92万円(前年同四半期は四半期純損失10億59百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応、また東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は180億21百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

② 中国

中国国内においては、パーティション、軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努めました。 この結果、当セグメントの売上高は5億87百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ<u>11億4百万円</u>減少の254億35百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ<u>7億56百万円</u>減少の157億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が<u>5億30百万円</u>増加となりましたが、受取手形及び売掛金が<u>20億1百万円</u>減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の97億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ<u>1億8百万円</u>増加の45億73百万円となりました。これは主に、 支払手形及び買掛金が<u>5億72百万円</u>減少となりましたが、賞与引当金が1億10百万円増加したこと等に よります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億7百万円減少の49億57百万円となりました。これ は主に、長期借入金が4億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ<u>7億5百万円</u>減少の159億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が<u>6億24百万円</u>減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント下降の62.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間がほぼ計画通りの状況であり、通期の業績予想、売上高275億円(前連結会計年度比<u>5.9%</u>増)、営業利益5億70百万円(前連結会計年度は営業利益4百万円)、経常利益5億70百万円(前連結会計年度は経常利益41百万円)、当期純利益5億円(前連結会計年度は当期純損失<u>1億14百万円</u>)に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、南京捷林格建材有限公司を平成23年8月31日に買収し完全子会社と致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引 前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて 税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっ ております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<u>5, 579</u>	6, 109
受取手形及び売掛金	9, 493	7, 491
商品及び製品	<u>704</u>	1,061
仕掛品	90	156
原材料及び貯蔵品	464	668
繰延税金資産	63	74
その他	<u>271</u>	362
貸倒引当金	△186	△202
流動資産合計	<u>16, 478</u>	15, 721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 614	2, 547
機械装置及び運搬具(純額)	1, 084	959
土地	3, 389	3, 405
建設仮勘定	0	40
その他 (純額)	<u>170</u>	155
有形固定資産合計	<u>7, 259</u>	7, 108
無形固定資産		
その他	578	499
無形固定資産合計	578	499
投資その他の資産		
投資有価証券	880	800
長期貸付金	20	20
その他	1, 350	<u>1, 424</u>
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2, 222	2, 105
固定資産合計	10,060	9, 713
資産合計	<u>26, 539</u>	25, 435

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>2, 227</u>	1,654
短期借入金	674	655
未払法人税等	<u>79</u>	77
賞与引当金	267	378
役員賞与引当金	7	4
その他	<u>1, 208</u>	1, 803
流動負債合計	4, 464	4, 573
固定負債		
長期借入金	2, 105	1,655
繰延税金負債	95	61
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2, 547	2, 571
その他	283	285
固定負債合計	5, 465	4, 957
負債合計	9,930	9, 531
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 121	7, 121
資本剰余金	7, 412	7, 412
利益剰余金	<u>3, 238</u>	<u>2, 613</u>
自己株式	△947	△947
株主資本合計	<u>16, 824</u>	<u>16, 200</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	0
土地再評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	<u>△494</u>	<u>△574</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△215</u>	<u>△296</u>
純資産合計	16, 609	15, 904
負債純資産合計	26, 539	25, 435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

売上席価 17,231 18,608 売上條利益 11,739 11,822 販売費及び一般管理費 5,491 6,786 販売費及び一般管理費 6,433 7,124 営業損失(△) △941 △338 営券収益を 受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外費用 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為産業損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) 2924 2328 特別損失 10 - 特別損失 10 - 特別損失 11 2943 2339		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上総利益 5,491 6,786 販売費及び一般管理費 6,433 7,124 営業件(△) △941 △338 営業外収益 8 25 受取和息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 10 - 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除分計 10 - 特別損失 1 1 日本等額 1	売上高	<u>17, 231</u>	<u>18, 608</u>
販売費及び一般管理費 6,433 7,124 営業損失 (△) △941 △338 営業外収益 8 2 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 参替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 10 - 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △339 法人稅等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △393	売上原価	<u>11, 739</u>	<u>11, 822</u>
営業持失(公) 公941 公338 営業外収益 6 25 受取利息 14 16 持分法による投資利益 0 一 受取貸貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外収益合計 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(公) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(公) △943 △339 法人稅等 15 53 少数株主損益調整前四半期純損失(公) △1,1,059 △392	売上総利益	<u>5, 491</u>	<u>6, 786</u>
営業外収益 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外費用 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人稅等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	販売費及び一般管理費	<u>6, 433</u>	<u>7, 124</u>
受取利息 6 25 受取配当金 14 16 持分法による投資利益 0 - 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人稅等 115 53 少数株主損益調整的四半期純損失(△) △1,059 △392	営業損失(△)	<u>△941</u>	<u>∆338</u>
受取官会料 14 16 持分法による投資利益 0 一 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	営業外収益		
持分法による投資利益 0 一 受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(公) △924 △328 特別損失 8 4 固定資産除却損 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(公) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(公) △1,059 △392	受取利息	6	25
受取賃貸料 11 11 デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	受取配当金	14	
デリバティブ評価益 34 7 雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	持分法による投資利益	0	_
雇用調整助成金 25 8 その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392		11	
その他 32 37 営業外収益合計 124 107 営業外費用 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392		34	
営業外収益合計 124 107 営業外費用 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失(△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	雇用調整助成金	25	
営業外費用 27 27 支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392	その他	32	37
支払利息 27 27 持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392	営業外収益合計	124	107
持分法による投資損失 - 0 為替差損 8 36 売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392			
為替差損836売上割引1213デリバティブ決済損457その他1311営業外費用合計10797経常損失(△)△924△328特別損失84固定資産除却損84投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10-特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失(△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失(△)△1,059△392	=	27	27
売上割引 12 13 デリバティブ決済損 45 7 その他 13 11 営業外費用合計 107 97 経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392		_	0
デリバティブ決済損457その他1311営業外費用合計10797経常損失 (△)△924△328特別損失84固定資産除却損84投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10-特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失 (△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392			
その他1311営業外費用合計10797経常損失 (△)△924△328特別損失84超定資産除却損84投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失合計10−特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失 (△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392		12	13
営業外費用合計 107 97 経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 − 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392			7
経常損失 (△) △924 △328 特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 − 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失 (△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △1,059 △392		13	
特別損失 8 4 投資有価証券評価損 0 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10 - 特別損失合計 18 11 税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	営業外費用合計	<u>107</u>	97
固定資産除却損84投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10−特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失 (△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392	経常損失 (△)	<u>△924</u>	<u>△328</u>
投資有価証券評価損06資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10一特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失(△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失(△)△1,059△392	特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失合計10−税金等調整前四半期純損失 (△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392	固定資産除却損	8	4
特別損失合計1811税金等調整前四半期純損失 (△)△943△339法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392	投資有価証券評価損	0	6
税金等調整前四半期純損失(△) △943 △339 法人税等 115 53 少数株主損益調整前四半期純損失(△) △1,059 △392	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	_
法人税等11553少数株主損益調整前四半期純損失 (△)△1,059△392	特別損失合計	18	11
少数株主損益調整前四半期純損失(\triangle) \triangle 1,059 \triangle 392	税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△943</u>	△339
少数株主損益調整前四半期純損失(\triangle) Δ 1,059 Δ 392	法人税等	115	53
	少数株主損益調整前四半期純損失(△)		
	四半期純損失(△)	<u>△1,059</u>	△392

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,059</u>	<u>△392</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△51
土地再評価差額金	_	50
為替換算調整勘定	△160	<u>△79</u>
その他の包括利益合計	△193	<u> </u>
四半期包括利益	<u>△1, 252</u>	<u>△473</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1, 252</u>	<u>△473</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u> </u>	<u> </u>

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	20, 451	111.5	7, 373	108. 4
中国	749	<u>157. 1</u>	820	<u>124. 5</u>
合計	21, 200	<u>112. 7</u>	8, 194	<u>109. 8</u>

⁽注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	18, 021	107. 7
中国	<u>587</u>	<u>117. 5</u>
合計	18,608	<u>108. 0</u>

⁽注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。